



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日  
東・福

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所  
コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200  
四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	58,169	△13.1	△2,599	—	△2,814	—	△2,365	—
27年5月期第2四半期	66,966	△8.5	△1,520	—	△1,523	—	△1,435	—

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 △2,320百万円(—%) 27年5月期第2四半期 △1,506百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	△78.69	—
27年5月期第2四半期	△47.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	81,892	11,851	14.0
27年5月期	87,071	14,393	16.1

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 11,466百万円 27年5月期 14,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,700	2.8	2,800	22.6	2,800	38.9	1,000	—	33.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	30,055,800株	27年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	—株	27年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	30,055,800株	27年5月期2Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府の経済政策を背景に大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善するとともに、設備投資も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向に転じるなど、回復の兆しが見えました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、当期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「面」の展開から、「層」の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

また、当社で建てた“建築主のお宅”大公開フェアを実施するなど集客力の向上に努めました。さらに、当社およびONEエネルギー株式会社が共同で提供する「太陽光発電システムと蓄電池のリース&レンタルサービス」が、従来コスト高から導入を躊躇していたエンドユーザーに対して、設備導入コストを抑えながら、再生可能エネルギーの有効活用や創蓄連携によるエネルギー構成の最適化による継続的な経済メリットを提供する日本初のサービスであることが高く評価され、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する第12回エコプロダクツ大賞において、環境大臣賞を受賞しました。今後も環境・循環型社会に寄与する商品やサービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

各事業の概略は以下のとおりです。

#### (住宅事業)

住宅事業においては、新しく2ヶ所の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。モデルハウス、ショールームのリニューアルについては210ヶ所において実施しました。また、展示場の集客力向上のためにイベントの企画・実施をしたことなどにより、来場数が回復してきております。さらに、環境性能等のグレードアップによる商品の強化を進めましたが、前期の消費増税に伴う受注反動減の影響や個人の消費マインド低下等により、期首受注残が前年同期より減少していたことから、引渡棟数は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は49,225百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は2,996百万円（前年同期は1,829百万円の営業損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、分譲宅地・戸建分譲の開発件数を増やしていることから、引渡数は前年同期比で増加しました。

また、マンション販売においては、当社における過去最大の開発規模を持つ神奈川県横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」が平成27年6月に完売しました。現在、3棟のマンションを販売中で、今後も立地条件等を勘案し新たなマンション開発プロジェクトを進める予定です。

一方、前年同期にはマンション用取得用地の転売により売却益を計上していたこともあり、営業利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,866百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は275百万円（同54.2%減）となりました。

#### (金融事業)

金融事業においては、火災保険は付保率および契約単価の上昇、更改件数の増加により、住宅事業の引渡棟数の減少をカバーし、増収となりました。また、住宅ローンはフラット35Sの金利優遇幅拡大により利用率が上昇したことに加え、1件当たりの手数料単価も上昇しました。生命保険の手数料収入については、ファイナンシャルプランナー1人当たりの生産性向上と3月から新たに開始した保険商品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は650百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は353百万円（同35.2%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により住宅周辺事業が低調に推移しました。一方、子会社のメガソーラー事業が商業運転を開始し、売電収入を得たことにより営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高2,427百万円（前年同期比18.7%増）、営業損失246百万円（前年同期は566百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高58,169百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益につきましては営業損失2,599百万円（前年同期は1,520百万円の営業損失）、経常損失2,814百万円（前年同期は1,523百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,365百万円（前年同期は1,435百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間の売上高が低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第2四半期連結会計期間末におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、未成工事支出金が3,773百万円増加したものの、現金及び預金が11,576百万円減少したこと等により、総資産は5,179百万円減少し、81,892百万円となりました。

また負債は、未成工事受入金5,344百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が5,078百万円、未払法人税等が1,014百万円減少した結果、負債合計では、2,636百万円減少し、70,041百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,365百万円の計上等により2,542百万円減少し、11,851百万円となりました。この結果、自己資本比率は14.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,576百万円減少し、15,543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、9,982百万円（前年同期は13,626百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加5,469百万円（同3,892百万円の増加）、仕入債務の減少4,916百万円（同8,902百万円の減少）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,247百万円（前年同期は4,706百万円の減少）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,254百万円（同4,554百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、339百万円（前年同期は6,925百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入2,016百万円（同4,612百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出2,313百万円（同1,606百万円）があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成28年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成27年7月14日）の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,119	15,543
受取手形・完成工事未収入金等	1,001	901
営業貸付金	2,305	3,372
販売用不動産	6,092	6,637
未成工事支出金	5,434	9,208
仕掛販売用不動産	8,439	9,591
その他のたな卸資産	418	432
繰延税金資産	989	1,941
その他	3,522	2,742
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,311	50,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,497	11,984
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,211
土地	6,965	7,441
その他(純額)	2,691	1,927
有形固定資産合計	25,476	25,565
無形固定資産		
投資その他の資産	536	472
投資その他の資産	6,375	6,135
貸倒引当金	△628	△637
投資その他の資産合計	5,746	5,497
固定資産合計	31,760	31,535
資産合計	87,071	81,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,806	16,728
短期借入金	7,271	7,778
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,716	4,167
未払法人税等	1,256	241
未成工事受入金	12,388	17,733
完成工事補償引当金	1,140	1,224
賞与引当金	243	245
その他	7,121	4,921
流動負債合計	55,145	53,240
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	14,771	14,023
資産除去債務	1,279	1,295
その他	981	1,081
固定負債合計	17,531	16,800
負債合計	72,677	70,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,361
利益剰余金	5,043	2,377
株主資本合計	13,680	11,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△1
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	366	415
その他の包括利益累計額合計	378	417
非支配株主持分	334	384
純資産合計	14,393	11,851
負債純資産合計	87,071	81,892



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	66,966	58,169
売上原価	50,629	43,329
売上総利益	16,337	14,840
販売費及び一般管理費	17,858	17,439
営業損失(△)	△1,520	△2,599
営業外収益		
受取利息	13	46
受取配当金	0	0
為替差益	139	—
違約金収入	35	26
その他	168	130
営業外収益合計	358	203
営業外費用		
支払利息	115	172
アレンジメントフィー	160	66
為替差損	—	74
その他	85	105
営業外費用合計	361	418
経常損失(△)	△1,523	△2,814
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	119	171
リース解約損	13	12
特別損失合計	132	183
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	△2,969
法人税、住民税及び事業税	144	189
法人税等調整額	△340	△793
法人税等合計	△196	△604
四半期純損失(△)	△1,460	△2,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,435	△2,365

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,460	△2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△8
繰延ヘッジ損益	15	△1
為替換算調整勘定	△49	55
その他の包括利益合計	△46	44
四半期包括利益	△1,506	△2,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,486	△2,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	△2,969
減価償却費	907	1,017
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	10
受取利息及び受取配当金	△14	△46
支払利息	115	172
営業債権の増減額(△は増加)	935	△955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,892	△5,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,902	△4,916
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△145	—
固定資産除却損	119	171
リース解約損	13	12
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	47	84
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,621	5,344
その他	△631	△1,102
小計	△11,296	△8,636
利息及び配当金の受取額	13	46
利息の支払額	△113	△148
法人税等の支払額	△2,217	△1,234
リース解約損の支払額	△13	△12
その他	0	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,626</b>	<b>△9,982</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,554	△1,254
有形固定資産の売却による収入	—	115
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	24	20
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△175	△129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,706</b>	<b>△1,247</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,007	507
長期借入れによる収入	4,612	2,016
長期借入金の返済による支出	△1,606	△2,313
社債の償還による支出	△200	△100
配当金の支払額	△781	△299
非支配株主からの払込みによる収入	92	77
割賦債務の返済による支出	△29	△30
その他	△168	△197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,925</b>	<b>△339</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,345	△11,576
現金及び現金同等物の期首残高	31,975	27,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,629	15,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況(連結)

## ①受注

受注		平成27年5月期第2四半期		平成28年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,743	66,547	3,500	61,883	△243	△4,664
	賃貸住宅	3	76	—	0	△3	△76
	リフォーム	—	167	—	298	—	130
その他事業	その他請負	—	140	—	0	—	△140
合計		3,746	66,932	3,500	62,182	△246	△4,750

※解約控除前の数値を記載しております。

## ②販売

売上		平成27年5月期第2四半期		平成28年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,312	58,430	2,727	48,559	△585	△9,871
	賃貸住宅	4	107	1	34	△3	△73
	リフォーム	—	330	—	147	—	△182
	その他売上	—	434	—	571	—	136
	計	3,316	59,302	2,728	49,312	△588	△9,990
不動産事業	戸建分譲	46	1,682	127	3,928	81	2,245
	マンション	—	44	—	954	—	909
	サブリース	—	732	—	982	—	250
	その他売上	—	2,704	—	1	—	△2,702
	計	46	5,164	127	5,866	81	702
金融事業		—	547	—	650	—	102
その他事業		—	5,633	—	5,750	—	116
調整		—	△3,682	—	△3,410	—	272
合計		3,362	66,966	2,855	58,169	△507	△8,796